

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年2月18日号

Report type:ウィークリーストラテジー



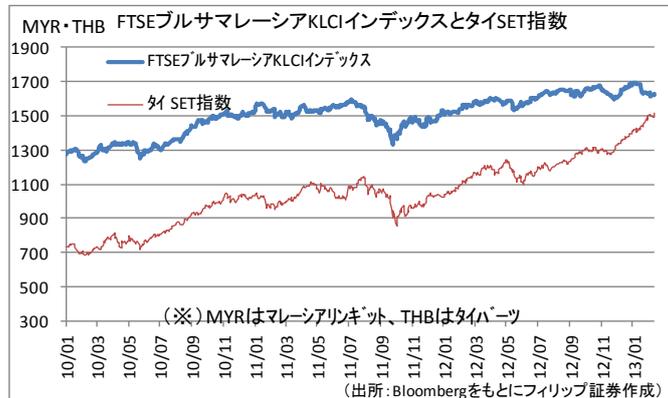
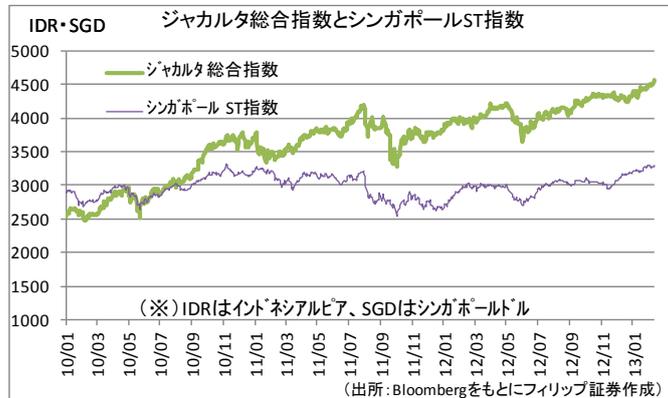
■相場見通し: 神経質な展開も円安基調堅持、世界株高続こう

世界が日本円の動きに注目している。G7が2/12に発表した緊急共同声明を受け、日本では「政策が円安誘導ではないと理解された」との一方、欧州中心に「円安批判が強まる」との見方もある。2/15～16のG20財務相・中央銀行総裁会議（モスクワ）での波乱を防ぐ声明だったが、火種が残った格好。イングランド銀行のキング総裁は、2/13の記者会見で、「経済成長を支えるために金融政策を使った結果としての為替への影響は認められるべきだ」と述べた。

世界最大規模の GDP を誇る米国（GDP 構成比26.6%）が経済の回復軌道に乗り始めた一方、現状は回復の兆しが見られない日本経済（GDP 世界第3位で同8.4%）の再生は、世界各国にとっても大きな課題の一つ（数値は2011年実績で外務省の資料より）。円安は、新興国経済への影響を含め神経質な問題だが、影響力の大きい日本経済回復のための、インフレ目標に沿った円安基調を米英が受け入れることはリーズナブルであろう。特にドル・円については、米国からの大きな批判の声が聞こえるまでは、円安基調が続き、日本株の上昇トレンドと、世界経済の緩やかな回復に伴う世界的な株高基調は維持されると考える。

先週の2013年2月12日号の P2で「出遅れセクターの循環物色も」の図表で示した通り、最も出遅れているセクターの一つが医薬品であるが、2/13～14の報道で医薬品、バイオ関連のビッグニュースが相次いでおり、関連銘柄に注目したい。また、じり高基調にある原油価格は、例年、春から秋にかけての需要時期に上昇する傾向があり、中期的な視点から関連銘柄をピックアップしたい。

2/18号では、JX ホールディングス(5020)、新日本科学(2395)、米国は世界最大の製薬会社ファイザー(PFE)、原油関連シュルンベルジェ(SLB)、ASEAN はミャンマー関連の、バンコク・エクスプレスウェイ(BECL)、バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH TB)をピックアップした。



■来週の決算発表予定企業

18日: ブリヂストン(12月前期)

■来週の予定

●18日: 欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が公聴会で証言する。

●19日: 日本銀行が政策委員会・金融政策決定会合の議事要旨(消費者物価指数の前年比上昇率で2%の物価目標を導入することを決定した1月21、22日分)を発表する。

●20日:

- ・1月の貿易統計が発表される。
- ・森本宜久日本銀行審議委員が高知市で講演・会見を行う。
- ・ソニーがニューヨークでゲーム事業に関する発表会を開く。このイベントで「PS3」後継モデルを公表し、今年後半に発売と、WSJ紙は報道。
- ・FOMC議事録が公表される。

●21日:

- ・20年債の入札がある。
- ・米消費者物価指数(CPI、1月)が発表される。

●24日: イタリア総選挙がある(25日まで)。

(Bloombergより引用)

■世界を牽引する堅調な米国株

米国株は堅調な推移が続いている。年初来の S&P500 種、10 セクターのトップパフォーマーは、エネルギー。2/8 現在の Bloomberg 集計によれば、S&P500 社の増益率動向でエネルギーセクターは、2012/12 期が 8.1%減益に対して 2013/12 期は 3.3%増益、2014/12 期が 11.6%増益の見通し。先行きの業績改善を織り込みつつ、エネルギーセクターが米国株の牽引役となっている。

世界の原油・天然ガス等の掘削活動動向を示すリグカウントは、2009/5 の 1983 機を底に活発化し、活動機数は増加基調にあり、2013/1 で 3539 機となっている。

この他、2012 年の GDP 成長率が 6.3%と発表したインドネシアではジャカルタ総合指数がこのところ騰勢を強めてきており、注目される。

■再生・細胞医療の動向について

最新の医学研究や治療を手掛ける先端医療センターは 2/13、倫理委員会を開き、目の難病患者を対象に iPS 細胞を使った治療を試みる臨床研究を承認したと発表。実施に向け、理化学研究所と共同で近く厚生労働省に申請する模様。

2012 年 10 月 8 日、京都大学の iPS 細胞研究所長である山中伸弥教授が 2012 年のノーベル生理学・医学賞を受賞されたことは、記憶に新しい。同教授は 2006 年に世界で初めてマウスの皮膚細胞からあらゆる細胞に成長できる iPS 細胞(新型万能細胞)を作成、「細胞や器官の進化に関する我々の理解に革命を起こした」(スウェーデン・カロリンスカ研究所)ことが受賞理由であった。

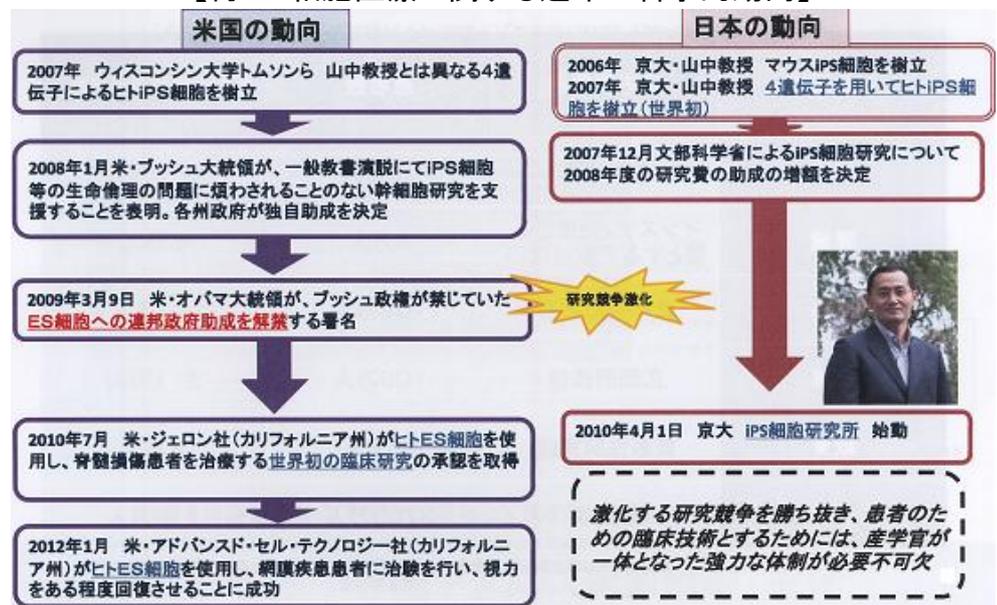
再生医療は、病気やけがで失った臓器や筋肉、骨などの働きを患者自身などから採取した細胞を使って回復させる治療法。人体の組織や臓器の元となる細胞には「ES細胞(胚性幹細胞)」があるが、皮膚の細胞から作れる iPS 細胞の方が倫理上の制約が少ないとされる。米国ではナスダック上場企業であるアドバンスド・セル・テクノロジー(ACTC)がヒト ES 細胞を使用し、網膜疾患患者の視力のある程度回復させることに成功している。

2013年2月13日 現在

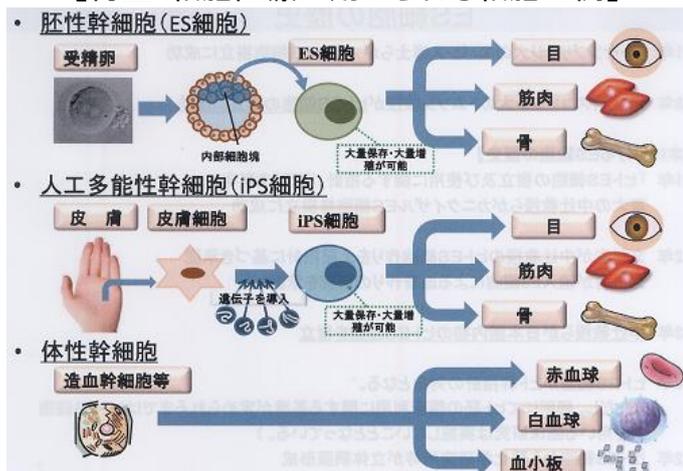
	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	14.45	8.08	12.54	11.45	2.50	2.65
S&P 500種	20.89	8.41	13.73	12.29	2.14	2.26
ナスダック 総合指数	22.71	7.99	16.50	13.96	1.51	1.48
S&Pトヨタ総合指数	6.86	3.73	13.94	12.29	2.91	3.05
メキシコホルサ指数	18.93	0.86	15.75	14.24	1.34	1.73
ブラジルホベスハ指数	2.91	-4.18	11.27	9.48	4.61	3.38
ユーロ・ストックス50指数	14.69	1.14	10.92	9.77	4.48	4.33
FTSE100指数	14.12	7.32	11.82	10.75	3.70	3.86
フランス CAC40指数	17.05	2.16	11.03	9.97	3.79	4.10
ドイツ DAX指数	30.75	1.31	11.39	10.05	3.34	3.45
スペイン IBEX35指数	-3.04	2.15	11.47	9.85	6.41	5.89
イタリア FTSE MIB指数	10.75	2.70	11.21	9.28	3.23	3.80
アムステルダム AEX指数	10.68	1.12	11.58	10.30	4.58	3.24
スイス SMI指数	26.04	9.67	14.41	12.96	2.98	3.36
日経平均株価	33.07	8.24	21.83	17.65	1.77	1.81
シンガポール ST 指数	24.74	3.42	14.89	13.70	2.81	2.95
FTSEフルサマレーシアKLCIインデックス	6.56	-2.98	14.56	13.36	3.65	3.68
タイ SET 指数	47.67	8.78	13.99	12.34	2.59	3.25
ジャカルタ 総合指数	19.61	5.90	14.65	12.32	1.98	2.13
フィリピン総合指数	49.31	12.31	18.73	16.88	2.02	2.21
香港 ハンセン指数	25.93	2.42	11.25	10.24	3.04	3.39
中国 上海総合指数	10.59	8.92	10.48	9.19	2.33	2.77
ムンバイ SENSEX30種	26.87	0.84	15.66	13.57	1.50	1.61

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【再生・細胞医療に関する近年の科学的動向】

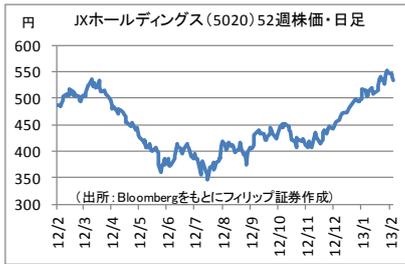


【再生・細胞医療に用いられる細胞の例】



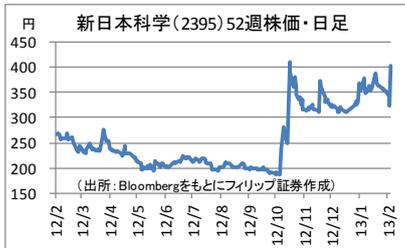
(出所: 厚生労働省 平成 24 年 9 月 26 日 「再生・細胞医療の現状及び課題」 より)

■銘柄ピックアップ



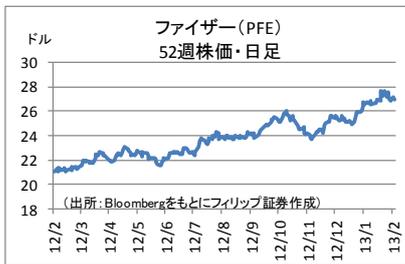
◇ **JXホールディングス(5020)**

- ・2010年4月11日に新日本石油と新日鉱ホールディングスが経営統合して誕生。石油精製販売は国内トップクラスであり、国内有数の石油および金属開発企業。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)の売上高は前年同期比3%増。原子力発電所の稼働停止などから石油製品需要が高まったが、国内石油製品市況が悪化し減益となった。
- ・石油製品販売量増や円建て原油価格上昇から、在庫評価がプラスに転じ、通期業績予想は経常利益が前期比15%減も従来予想を550億円上回る3,450億円へ。世界景気は回復基調にあり、原油価格はじり高で、同社の株価動向が注目される。



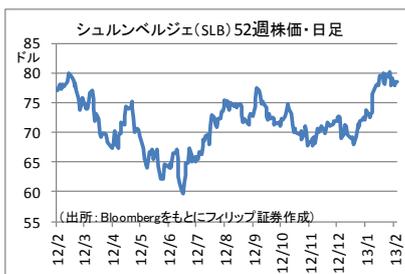
◇ **新日本科学(2395)**

- ・日本初の医薬品開発の受託研究機関。安全性試験受託研究機関、医薬品開発試験の全ステージを受託できる国内オンリーワンの企業グループである。
- ・2012/11/12発表の2013/3期 Q2(4-9月)売上高は前年同期比11%増。営業利益、経常利益、純利益は赤字が続いているが通期の見直しを含め、赤字幅は縮小。
- ・2/13、京都大学 iPS 細胞研究所と3年間の共同研究契約の締結を発表。本共同研究を通じて細胞医療の安全性評価のニーズが高まることから、株価上昇に期待。



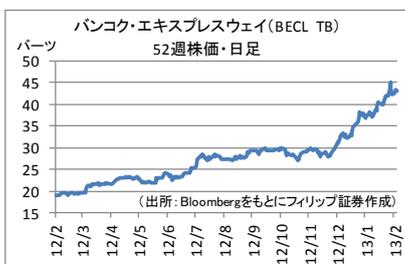
◇ **ファイザー(PFE)**

- ・世界最大の医薬品会社で時価総額も医薬品世界トップ。研究開発型の世界的医薬品会社。製品は処方医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品やワクチンなど。
- ・2012年 Q4(10-12月)業績は、事業活動の減少と不利な為替変動が起因し、売上高および純利益ともに前年同期比7%減となったが、市場予想を上回った。
- ・昨年新たに承認された2製品(リウマチ治療薬と抗凝血薬)は年間10億ドル超の売上を達成すると見込まれる。市場予想を上回る業績、好配当から株価動向に注目。



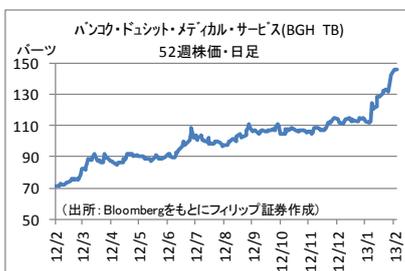
◇ **シュルンベルジェ(SLB)**

- ・世界に展開する石油・ガスサービス会社大手。主要事業は、地震探査、掘削、ワイヤーライン検層による石油井調査、坑井テスト、セメンティング、油井刺激など石油井の調査・評価サービス、プロジェクトマネジメント。
- ・2012年 Q4(10-12月)売上高はメキシコ湾での掘削増が寄与し、前年同期比8%増、市場予想を上回った。しかし、季節要因と建築遅延が重石となり同4%の減益。
- ・油井サービスの売上高は前四半期比5%増の111億ドル。今後もカナダやメキシコ湾での掘削が収益の牽引役となろう。リグカウントも増加傾向で、株価動向に期待。



◇ **バンコク・エクスプレスウェイ(BECL TB)**

- ・タイの道路建設会社。タイの政府系高速道路交通公社(EXAT)との30年契約の下(1990年~2020年)高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。
- ・Q3(7-9月)売上高は前年同期比4%減、純利益は同6%増。2012/12通期の市場予想は、5%増収、64.8%増益。今後、ミャンマーへ向かう高速道路建設を予定。
- ・新規プロジェクトではバンコク初の環状線建設に着手。ミャンマーへ向かう高速道路の先、ミャンマーのダウェイでは、日系企業の進出も相次ぎ、港湾や工業団地などの開発が進展している。このため、交通量増大が期待され、株価動向が注目される。



◇ **バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH TB)**

- ・売上高、時価総額でタイ最大の民間病院運営会社で、世界では第4位。タイ29カ所、カンボジアでは2カ所で病院を運営。2015年までにはミャンマー進出を計画。
- ・2012/12期 Q3(1-9月)売上高は前年同期比27%減、純利益は同87%増。欧米、中東、アジア等外国人からの診療収入比率が約27%、国内が約73%である。
- ・医師の専門性は高く、人材教育もあって看護師も英語での意思疎通が可能。2/28発表予定の2012/12通期の市場予想は、純利益が前期比60%増。同社は、医師が診察費を決めるため、人件費は変動費と見られる。株価動向に注目したい。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/2/13	騰落率
		株価				終値	
TOPIX	2012/8/27	761.73	978.44	2013/2/12	28.4%	957.02	25.6%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4600.47	2013/2/14	11.0%	4,571.57	10.3%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,319.19	2013/2/4	8.7%	3,301.04	8.1%
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,631.16	-1.1%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,523.05	2013/2/14	22.8%	1,514.11	22.1%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,524.69	2013/2/13	8.0%	1,520.33	7.7%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,205.52	2013/2/13	4.0%	3,196.88	3.7%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	277	17.9%
1976 明星工業	2012/10/29	253	378	2013/1/15	49.4%	338	33.6%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	168,000	2013/2/14	8.4%	159,600	3.0%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	1,700	2013/1/7	24.5%	1,589	16.4%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,150	-18.0%
3857 ラック	2012/10/15	319	450	2013/2/12	41.1%	407	27.6%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	230,000	2013/2/5	67.9%	207,600	51.5%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	320	30.6%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	265	39.5%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	800	15.9%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,645	-13.6%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,830	2013/2/7	7.8%	5,480	1.3%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,830	36.4%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,620	2013/2/12	54.2%	3,515	49.7%
7459 メディカルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,178	2013/2/6	17.4%	1,134	13.1%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	8,700	-11.0%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,923	7.0%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	548	2013/2/12	44.2%	533	40.3%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	833	2013/2/7	46.1%	759	33.2%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,270	2013/1/30	44.1%	2,994	31.9%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	564	2013/2/13	15.8%	540	10.9%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	741	2013/2/12	24.7%	704	18.5%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,157	2013/2/12	0.4%	2,099	-2.3%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,237	2013/2/1	14.5%	2,111	8.1%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,800	9.9%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	10,200	2013/2/5	28.3%	9,850	23.9%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	9,500	2013/2/1	10.5%	9,000	4.7%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,940	2013/1/31	16.9%	1,900	14.5%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,660	2013/2/4	2.0%	11,610	1.6%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,815	46.8%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.29	5.0%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.80	-2.0%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	8.99	-1.7%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/2/13	騰落率
		株価				終値	
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	220.00	2013/2/4	22.9%	211.00	17.9%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	43.00	32.3%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	149.50	2013/2/14	30.0%	146.00	27.0%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	33.00	-3.6%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	49.25	2013/1/28	27.9%	48.25	25.3%
RATCH ラチャブリ・エレクシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	60.25	9.5%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	33.00	2013/2/13	38.7%	32.25	35.5%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	462.00	2013/1/28	40.0%	448.00	35.8%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	467.01	-31.3%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	269.47	18.9%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	55.30	2013/2/13	1.0%	54.96	0.3%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	27.91	43.2%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	787.90	2013/2/12	4.8%	782.86	4.1%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	27.84	2013/1/29	12.3%	27.00	8.9%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	66.78	2012/11/1	8.2%	63.45	2.8%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭